

1日8時間<sup>以内</sup>の労働でゆとりある生活が営める社会の実現へ

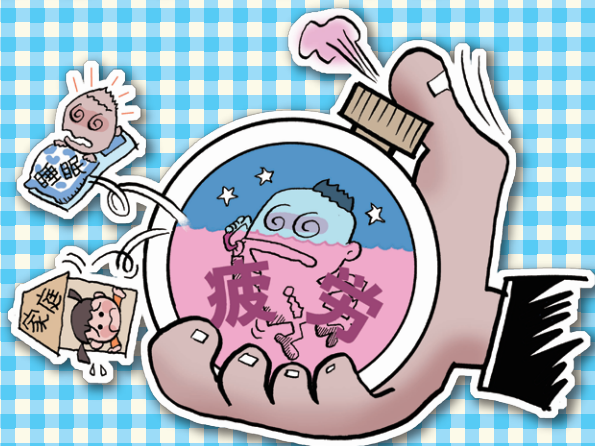
# 人間らしく働き暮らしたい

職場には、ひどい働き方・働かせ方が横行しています。

週60時間以上の過労死ラインで働く人は全労働者の約1割、男性30代では2割近くいます。身体に有害な深夜交替制で働く人は1200万人とも言われています。残業ありの長時間労働が当たり前とされ、育児や介護などでそれができない人は非正規雇用に追いやられています。

1日は24時間しかありません。労働時間の短縮で、睡眠や自由な時間を取り戻し、他の人の雇用機会も増やしましょう。

今の日本には長時間労働と不安定雇用への規制強化が必要です！



ありえない！

## なぜ、働くルール<sup>の</sup>規制緩和？

ブラック企業  
を合法化？

### 残業代ゼロ・過労死促進はダメ！

昨年ようやく「過労死等防止対策推進法」が制定され、これから具体化されていくときに、労働時間規制を適用除外する「成果型労働制」の導入や「裁量労働制」の対象を拡大する法案が出されています。生体リズムを無視した「深夜・長時間労働促進・残業代ゼロ」法案は撤回すべきです。

### 正社員ゼロ・生涯派遣はダメ！

「臨時的・一時的な業務」に限定されてきた労働者派遣を、3年ごとに労働組合等の意見を聞くだけで、企業がいつまでも使い続けられる制度にしようとしています。

大量の不安定雇用を生み出し、「正社員ゼロ・生涯派遣」につながる改悪には反対です。派遣先正社員との「均等待遇」の保障と直接雇用を減らさないための限定が必要です。

### 解雇の金銭解決制度はダメ！

政府は「解雇の金銭解決制度」も検討しています。今でも乱暴な首切り・リストラが横行しています。金さえ払えば不当解雇も許されることになったら、まさに「首切り自由社会」。断じて許すことはできません。経営努力なしの安易なリストラを規制するための解雇規制の強化が必要です。

### 1日上限8時間労働の原則が いきるためのルールづくりを

労働基準法の1日8時間労働の原則は、36条協定による時間外労働の例外で穴をあけられ、所定内労働時間の2倍も働かせることができる協定すら合法になっています。

こうしたことをやめさせるために時間外労働の上限を設け、当面は「限度基準告示」の月45時間、年360時間等、さらにはかつての母性保護措置の年150時間とすべきです。また、8時間以内労働で食べていける賃金にすることも重要です。

### 勤務間インターバル制度導入を

終業から次の始業までの間には、睡眠・休憩・食事と身の回りの時間が必要です。EU労働時間指令も参考に、勤務の終了から次の就業まで11時間以上の間隔をおく「勤務間インターバル制度」も必要です。

### 夜勤は有害業務！ 時間短縮を

夜勤・交替制労働は、ストレス蓄積、睡眠障害、循環器疾患、がん、脳梗塞や過労死など、健康上の問題を発生させるリスクを高めます。心身の負担が高く注意力が低下し、事故の発生率も高めます。夜勤はどうしても必要な事業に限定し、日勤労働者より労働時間を短くするべきです。

# 労働時間法制の規制強化と安定雇用の 確立を求める国会請願署名

## 請願趣旨

1日8時間、週40時間以内の労働で、健康で文化的な生活ができる社会の実現が求められています。

働く現場では、体調不良を訴える労働者が続出しています。仕事に追われて睡眠時間を削って働き、心身の健康を損なって過労死や過労自死する人が後を絶ちません。不安定な雇用と劣悪な処遇も「うつ・不安障害」を発症させる傾向を高めます。そのリスクを抱える非正規雇用は増加の一途をたどっています。

過労死と失業と人手不足が併存するゆがんだ状況からの脱却は急務です。昨年の「過労死等防止対策推進法」の制定に続き、今国会では、“ブラック企業”の根絶に向け、生体リズムを無視した働き方・働かせ方や不安定雇用の濫用を規制し、社会の劣化を防ぐ法制度の整備が求められています。

男女がともに安心して働き、子を産み育てられる社会を実現するため、以下の労働法制課題の実現を要請します。

## 請願項目

- 「労働時間規制の適用除外の新制度の導入」や「裁量労働制の対象拡大・手続き緩和」は行わず、
  - ①時間外労働の上限規制強化に向け、当面「限度基準」を法律化し、36協定の特別条項は廃止すること。
  - ②勤務の終了と開始の間に11時間以上の間隔をおく「勤務間インターバル制度」を導入すること。
  - ③夜勤交替制労働は社会に必要不可欠な事業に限り認め、法定労働時間を日勤労働者より短くすること。
- 「正社員ゼロ・生涯派遣」につながる規制緩和は行わず、労働者派遣法を改正して、「均等待遇」と「臨時的・一時的な業務への限定」を明記すること。
- 解雇の金銭解決制度など、解雇しやすい仕組みづくりは行わず、整理解雇の4要件を法律化するなど、解雇規制を強化すること。

氏 名	住 所